

# 日米欧における個人データの越境移転に関する実態調査の結果①

## 1. 調査の目的

日米欧における既存の二国間の個人データ移転の枠組みを発展させ、円滑な再移転を可能とすることにより、データの越境流通を促進するスキーム（以下「本スキーム」という。）の構築を目指すにあたり、**本スキームの実現が産業界にもたらす便益を明確化する。**

## 2. 調査の方法 （2020年11月～2021年1月及び12月に実施）

- 経団連全会員企業（約1,400社）へのアンケート調査： 114社より回答
- 同一部会員企業へのヒアリング調査： 9社より回答

## 3. 調査結果の概要

- 経団連へのアンケート調査の回答企業のうち、**7割弱が2点間の個人データ移転を行っている**（EU→日本は66.4%、日本→米国は65.5%）。
- 同回答企業のうち、**3割弱（26.5%）がEU→日本→米国の3点間の個人データ移転を行っており、本スキームの利用可能性がある。**
- **再移転されるデータの内容は、「人事（社内利用）に関する個人データ」が最も多かった**（3点間のデータ移転実施企業のうち、9割が同データを再移転。**次に多かったのが「顧客に関する個人データ」**で、7割が同データを再移転。※複数回答）。
- 本スキームのメリットとして、**「コンプライアンスにかかる事務手続きの軽減」を期待する回答が最も多く（76.4%）、次いで「事業リスクの低減」（51.4%）**が多かった。

# 日米欧における個人データの越境移転に関する実態調査の結果②

## 4. 回答企業からの主な意見

### (1) 本スキームのニーズ

- より予見可能性が高く、安心してデータを越境移転できることを期待しており、それによって事務手続きも軽減され、よりデータが自由に移転できるようになると、新たなビジネスモデルの策定も可能になり、ビジネスモデルが自由になると新しいサービスの提供も可能になる、という好循環が期待できる。
- EUから移転されたデータを日本で処理する場合に、日本にある企業のサーバーを利用していたが、米国にある企業のサーバーのほうが使い勝手も性能もよく、個人情報保護にも適しているとの理由から、同米国企業のクラウドサービスを利用したいという現場からの要望が増えている。
- スマートコントラクトや教育関係のシステムなど個人情報を真正面から扱うシステムを導入したいという声が現場から上がっているため、安心して米国にデータ移転ができる枠組みが欲しい。
- 規制が乱立しているため、各国から集めているIPアドレス等も、地域限定で活用するしかないが、今後ソリューション事業を展開していくためには、他国のデータを移転して活用する必要がある。
- ベンチャーとの連携においては、契約等のペーパーワークに不慣れなことも多く、契約によるデータ移転が進まないため、細かい契約手続きに頼らないデータ移転を実施したい。
- 日本を経由したデータを米国で保管することに加えて、グローバルデータを各拠点で、処理・閲覧できるようにしたい。

### (2) 本スキームの将来の利用可能性

- 海外支社を含めたグローバルな人事情報の一元化による、戦略的な人的資本管理の強化等に寄与する。
- 世界的に一元化された業務システムを日本の本社で構築して、世界中の顧客に提供する。
- EU等で取得したデータを日本に集約した上で、優れた分析力を有する米国支社やシリコンバレーの研究拠点等にデータを移転して分析を行う。
- グローバルにデータを集約した分析基盤を構築して、米国を含む各所から利用できるようにする。